

日本農業 常識と非常識の間

文●徳江倫明
text=Michiaki TOKUE

11

農業はそもそもエネルギー生産の生業なりわいなのだ

農

業は、自然との共生によって成り立つ生業なりわいというイメージが強い。どちらかといえば環境に優しいという感じだ。しかし1961年の農業基本法に象徴されるように、日本農業は高度経済成長に沿って「農業の工業化」を目指し、規模拡大、機械化、単品大量生産のモノカルチャー化によって効率的経営を実現しようとしてきた。

その結果、生産のシステム化、効率化を図る資材として化学肥料を過度に普及させた結果、土壌の疲弊を招き作物の病気が多発し農業の多投につながったというわけである。こうして日本農業は健康被害や環境汚染の大きな要因を生み出してきた。

ほくは、20年ほど前から農業生産者向けに講演をさせていた。機会が多くなり、テーマは「農業は最大の環境破壊システムである」とか「農業こそ21世紀の環境ビジネスだ」ということだった。生産者を前に「環境破壊システム」などというのはいかに刺激的であるが、曰く「産業廃棄物の排出量は農業がトップ」「単位面積当たりの農薬使用量は日

本がトップ(最近では韓国らしい)等々、データを示すと意外と理解してくれるものである。

一方で有機農業など環境保全型農業が広がり始めたのだが、TPP問題を契機に過去何度も破綻した規模拡大と効率的経営論が復活した。加えて今度は農業の輸出産業化らしい。輸出ということとは売れる農産物を大面積で単品大量生産するということ。自動車や家電産業と同じように、いずれ工場ではなく畑を海外に移すということにすぎない。

さて話は変わるが、ほくは4月27日に、おぼろげながら思い描いていた農業の将来像のイメージの一つをはっきりと具体化する出会いに恵まれた。デンマークのロラン島(市)の市会議員のレオ・クリステンセンさんとデンマーク在住の環境ジャーナリスト、ニールセン北村朋子さんと、保坂世田谷区長の計らいで直接お話しを聞くことができた。

レオ氏は造船業の衰退により停滞していたロラン島の財政を風力発電やバイオマス発電の再生可能エネルギー事業で再建させ、今や、島の風力発電は島で使用する電気のうち5倍の発電を達成し、

他地域にも電気を供給している。

さらにその電力事業の普及によって22%あった失業率は2%まで劇的に下がった。一時とある事情で11%に戻ったものの、再び回復傾向にあり8%まで下がっている。そして風力発電の多くは農地を利用し、農業者が出資金を募り経営している。全体の半分以上が農業者の仕事になり、農業収入より電力収入が大きくなっているということだ。まさに農業と電力事業がしっかりと結び付いている。

さてほくたちは農業の本質をどうとらえればいいのか？

農業は水と風と土(気候風土)の力を借り、太陽エネルギーで植物を育て、光合成によって人や生きものに必要な炭水化物(糖質)というエネルギー源を創り出す生業なのである。そもそも生業とは、古来より五穀が実るように努める農業の技を意味している。適地適作、風土の特質に合った小水力あるいは風力、そしてソーラーなどによる再生可能エネルギー生産技術の確立も次世代に継承すべき農業のもう一つの仕事になるはずなのである。



とくえ・みちあき 生来の現場主義。1978年「大地を守る会」に参画。有機農産物の共同購入システムの開発を手がける。1988年には「らでいっしゅぼーや」を興し、宅配システムを確立。その後日本初のオーガニックスーパーや有機認証機関の設立など、新しい分野の企画開発に挑戦し続ける。